

8. 地域交通プランの基本方針

(1) 地域交通プランの役割、理念、基本方針

①地域交通が果たすべき役割の認識

地域が目指すべき将来像を実現していく中で、地域交通の果たすべき役割は、地域住民の移動手段としてだけでなく、まちづくりと連携した地域交通網の構築や効率的かつ持続可能な交通手段の転換、地域とともに支える地域交通の推進など様々なテーマについて求められている。

【役割1】地域住民の移動手段の確保

- ・ 運転のできない学生・生徒や高齢者、障がい者、妊婦等の交通手段の確保
- ・ 市民の日常生活における移動手段の確保

【役割2】まちづくりと連携した地域交通網の構築

- ・ 新幹線小松駅や並行在来線駅、小松空港などの交通拠点と地域拠点（生活拠点、観光交流拠点等）を結ぶ地域交通網の構築

【役割3】効率的かつ持続可能な交通手段の転換

- ・ 限られた予算、資源の中での利用者ニーズへの対応
- ・ IoTやキャッシュレス、自動運転など新技術、新サービスの効果的な利用

【役割4】地域とともに支える地域交通の推進

- ・ 地域協議会制度を活用した、地域住民相互の支え合いによる問題解決
- ・ 自家用車に依存しない生活スタイルの推進

②地域交通プランの基本理念

北陸新幹線小松駅開業を機に、
みんなで支え合う地域交通（もっと便利に）の実現

少子高齢化や車社会の進展を背景に、特に郊外部では人口減少やバス利用の低迷が顕著となっており、地域交通のあり方の見直しが迫られている。

しかしながら、今後、高齢化の進展に伴う運転免許証の自主返納は増加し、中高生や大学生を含む交通弱者のための移動手段確保は重要性を増す。

そのため、北陸新幹線小松駅開業を機に、小松空港と小松駅を軸に路線バスやコミュニティバス、タクシー、施設送迎車両など地域のモビリティを最大限効率化、最適化し、地域協議会による地域住民相互の支え合いや交通事業者の総力を結集し、市内外で成長する新技術や新サービスなどの英知を総動員して、もっと便利な地域交通をみんなで支え築くことを目指す。

③地域交通プランの策定に向けた基本方針

【方針1】小松空港と鉄道を軸とした基幹的な地域交通網の形成

- ・新幹線小松駅と小松空港を自動運転化により直結
- ・小松空港周辺のまちづくりの活性化

【方針2】路線バスおよびコミュニティバスの持続可能なネットワークの形成

- ・居住誘導区域内外の路線バス見直し
- ・コミュニティバスの運行見直しによる利便性向上
- ・路線バスの運行サービス見直しによる運行効率化
- ・リソースの総動員
(路線バスやコミュニティバス、タクシー、スクールバス、福祉車両など)
- ・周辺自治体との連携強化

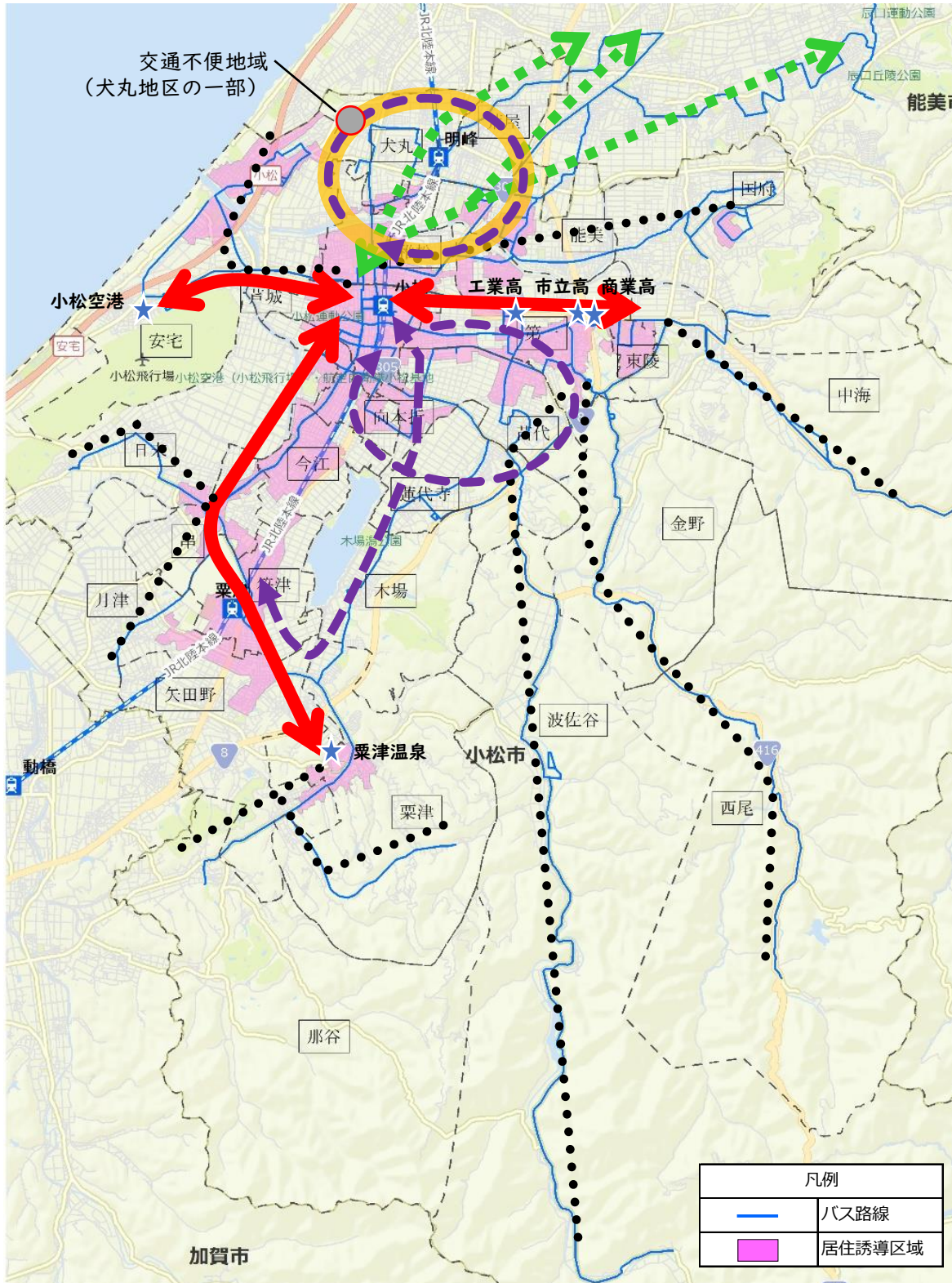
【方針3】新技術、新サービスを取り込んだニューモビリティの活用

- ・らく賃パスポートなどのキャッシュレス化
- ・MaaSの推進
- ・バス車内での三密対策
- ・移動販売車による買物難民の解消や、遠隔診療による移動削減

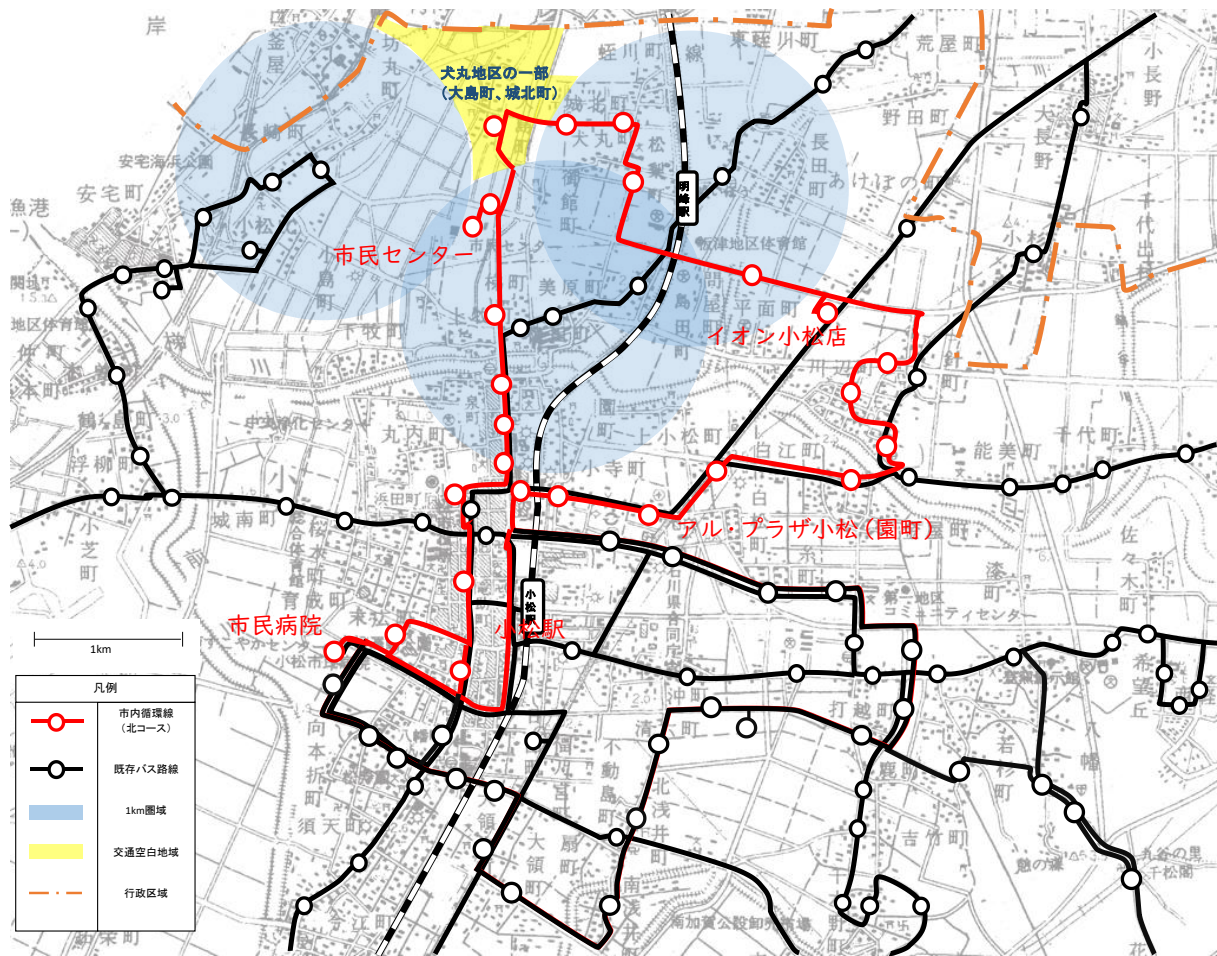
④地域交通の将来の方向性

将来の再編・整備方針イメージを以下に示す。市内循環線（北コース）は今後とも主要施設を結ぶ重要な路線であり、フィーダー補助系統と位置付ける。

- ■ ■ 鉄道ネットワーク
 - ■ ■ 主要バスネットワーク
 - ■ ■ 循環バスネットワーク
- ■ ■ ■ ■ 広域バスネットワーク
 - ● ● ● ● 地域交通ネットワーク
 - ■ ■ ■ ■ 補助対象フィーダー系統



拡大図（補助対象フィーダー系統）



(2) 計画の目標

基本理念、基本方針に基づき、達成する定量的目標を以下の通り設定する。

目標1 地域交通利用者数

- ・鉄道および路線バス、コミュニティバスの延べ利用者数

R1 年度 293 万人 (H30 年度実績値)

鉄道 2,329,803 人

バス 600,230 人

※鉄道は市内3駅の合計であり、在来線特急、新幹線特急を含む。

路線バスには北陸鉄道の空港バスを含まない。

R7 年度 400 万人

鉄道 330 万人

バス 70 万人

新幹線開業効果として144万人増を見込む一方、人口減少による利用者の自然減を踏まえ、400万人を目標とする。

・JR利用者の増加数126万人

・駅-空港間バス利用者の増加数18万人

※いずれも未来技術社会実装事業の目標値を基に算定

- ・らく賃パスポートの購入者数

R1 年度 1,365 人

R7 年度 1,400 人 【現状維持】

目標2 バスの収支

- ・路線バス、コミュニティバスの収支

R1 年度 61%

収入 142,764 千円

支出 234,945 千円

※らく賃パスポート利用者分は通常運賃を仮定し計算

R7 年度 65%

目標3 行政負担額

- ・路線バス、コミュニティバス等への運行負担額

R1 年度 1 億4,900 万円 ※らく賃パスポート負担額含む

R7 年度 1 億1,900 万円

新幹線開業効果に伴う収入増と路線の効率化による経費減を見込み、行政負担額の約2割削減を目標とする。